

中央区内景気動向調査（令和7年2月調査）結果概要

1 調査の目的

中央区内において景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域の景気動向を迅速かつ的確に把握し、効果的な施策を実施するための基礎資料とすることを目的とする。

2 調査の客体

家計動向関連25人及び企業動向関連25人計50人を調査客体とした。

なお、国においては、調査客体の構成比率を家計動向関連7、企業動向関連2、雇用動向関連1としている。（総調査客体2,050人）

3 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）及び理由（五者選択及び具体的理由等）
- (2) 景気の先行きに対する判断（方向性）及び理由（ " " ）
- (3) 現在の景気水準に対する判断（参考）

4 調査期間等

調査票発送	2月 7日（金）
回答期限	2月17日（月）

5 調査委託先

株式会社日本経済研究所

6 有効回答率

調査客体50名に対し、有効回答客体45名、有効回答率は90.0%

7 調査結果の概要

(1) 景気の現状（3カ月前との比較）に対する判断D I

現状判断D Iは、全体で50.6と前回調査より3.4ポイント低下している。

分野別にみると、家計動向関連のD Iは前回調査より7.7ポイント低下して48.9となり、企業動向関連のD Iは前回調査より0.2ポイント上昇して52.2となった。

(2) 景気の先行き（3カ月後の予測）に対する判断D I

先行き判断D Iは、全体で51.7と前回調査と変わらず横ばいである。

分野別にみると、家計動向関連のD Iは前回調査より1.8ポイント上昇して55.7となり、企業動向関連のD Iは前回調査より2.2ポイント低下して47.8となった。

(3) 現在の景気水準に対する判断D I（参考）

全体で前回調査より3.4ポイント低下して51.1となった。

8 次回

次回は、令和7年4月に実施する。（2カ月ごと）